

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社平賀
【英訳名】	HIRAGA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀明男
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号  (同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号
【電話番号】	03-3991-4541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理部長 中村則丈
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所  (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	4,774,034	2,379,587	9,151,101
経常損失( ) (千円)	18,643	19,931	113,100
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	370,995	338,652	145,057
純資産額 (千円)		2,307,332	2,824,619
総資産額 (千円)		6,776,269	6,893,524
1株当たり純資産額 (円)		621.29	760.41
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	99.89	91.19	39.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		34.1	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,032		700,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,328		75,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,724		150,233
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		833,424	634,995
従業員数 (名)		388	375

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	388〔44〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第2四半期連結会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	285〔35〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第2四半期会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
印刷事業	
折込広告	1,743,806
包装資材	40,699
その他印刷物	607,211
計	2,391,716
その他の事業	-
合計	2,391,716

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
印刷事業		
折込広告	1,682,952	279,324
包装資材	44,172	4,947
その他印刷物	526,636	129,392
計	2,253,761	413,664
その他の事業	53,845	-
合計	2,307,606	413,664

- (注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
印刷事業	
折込広告	1,741,433
包装資材	41,726
その他印刷物	542,581
計	2,325,741
その他の事業	53,845
合計	2,379,587

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	569,465	23.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や、株式・為替市場の変動、原油価格や原材料の高騰により、企業収益は減少し、雇用情勢は厳しさが残るなか、景気回復に減速感が強まりました。広告業界におきましても、インターネット広告や海外広告は伸びたものの、企業の広告費抑制により広告全体では前年を下回りました。また、印刷業界におきましては、引き続き原材料の上昇や企業競争による受注価格の下落など厳しい経営環境のまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループといたしまして、グループ相互の融合を図り、事業エリアの拡大および販売促進活動の企画提案による受注拡大を目指すと共に、インターネットを活用したデジタルチラシの提案を行いました。また、一方では韓国エンターテイメント情報を発信するインターネットサイト「韓国再発見」等のインターネット販売や韓流タレントの写真展開催にも注力いたしました。

製造面におきましては、徹底した生産効率の向上を目指し、材料費の削減に注力いたしました。

以上の結果から、当第2四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は2,379百万円、連結営業損失は14百万円、連結経常損失は19百万円、連結四半期純損失は338百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、印刷事業の売上高は2,325百万円、営業損失は23百万円となり、その他の事業の売上高は53百万円、営業利益は3百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,783百万円（前連結会計年度末に比べ5.8%増加）となりました。これは、現金及び預金が210百万円増加したこと等によるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,992百万円（前連結会計年度末に比べ9.8%減少）となりました。これは、のれんが227百万円、繰延税金資産が36百万円、有形固定資産が78百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,967百万円（前連結会計年度末に比べ9.1%増加）となりました。これは、短期借入金が216百万円、一年以内償還予定社債が33百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,501百万円（前連結会計年度末に比べ11.2%増加）となりました。これは、社債が67百万円、長期借入金が53百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,307百万円（前連結会計年度末に比べ18.3%減少）となりました。これは、利益剰余金が482百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べ700百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、833百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、88百万円となりました。これは主に増加要因として、減損損失の計上が288百万円、法人税等の還付額が90百万円生じた一方で、減少要因として、税金等調整前四半期純損失が312百万円生じたことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出が36百万円生じたことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、64百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が45百万円生じたことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格や原材料の高騰により、企業収益は減少し、雇用情勢は厳しさが残るなか、個人消費マインドも停滞し、わが国を含めた国際的な景気の下振れリスクが高まっております。

印刷業界におきましては、原油価格の高騰の影響による原材料価格の上昇や企業競争による受注価格の改善はみられず厳しい経営環境のまま推移いたしました。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、グループ相互の融合を図り、事業エリアの拡大および販売促進活動の企画提案による受注拡大を目指すと共に、インターネットを活用したデジタルチラシの提案を行いました。また、一方では韓国エンターテイメント情報を発信するインターネットサイト「韓国再発見」等のインターネット販売や韓流タレントの写真展開催にも注力いたしました。

製造面におきましては、徹底した生産効率の向上を目指し、材料費の削減に注力いたしました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは折込広告の製造販売を中心に全ての販売促進物を取り扱っております。

流通業やサービス業などを中心に企画提案型営業により、お客様の宣伝活動の担い手として、より良いサービスを心掛けておりますが、当社の売上品目別構成比率は、折込広告の占める割合が高くなっております。

そこで、(株)イマージュを子会社化したことにより、お客様への総合的な販売促進の企画提案が実現可能となりました。

また、当社グループの事業展開エリアを拡大することにより、新規顧客の獲得、企画力の向上、幅広い販売促進物の提供を推進いたします。

当社グループは、主要商品でありますチラシにおいて、チラシ制作段階における原稿データを有効利用し、チラシをインターネットで公開・閲覧することで印刷物とWebページを同時作成するインターネットチラシ「デジム」の提案を推進し、携帯電話を媒体としたモバイルキャンペーンの提案並びにノベルティグッズ販売など販売促進活動そのものを企画提案して参ります。

また、当社グループにおける取扱商品を、顧客の販売促進活動に合わせ、チラシから多品種小ロット印刷、看板・大型ポスター・案内板・ディスプレイ用品、並びに顧客オリジナルのラッピング用品から店舗の飾りなどに使用するのぼり、開店の催しや売出し時の催しに使用する販促グッズ、カタログなど全ての販売促進物を取り揃え、また一方では、韓国エンターテイメント情報を発信するインターネットサイト「韓国再発見」やペット用品、販売促進用シールの「貼ってネット」等を取り揃えたインターネット販売にも注力し韓国エンターテイメントにおいては韓流スターの写真集やDVDなどの発売やイベントの開催など積極的に進め、受注拡大に邁進して行きます。

製造面におきましては、企画から印刷までの一貫工程において、更なる生産効率向上によるコスト低減、短期納入の実現を目指し、企業間競争激化のなか、営業面と製造面で差別化を図りながら、新規顧客の獲得に邁進いたします。

当社グループは、同業他社との価格競争力を高め、収益力の向上及び当社の主要販売先である小売業界が季節に応じた販売戦略を行うことによる売上高の季節変動の平準化を図ることが重要課題であると考えております。

また、チラシのデジタル制作に対する社会環境の進化に対応していくことにより、「常に成長発展していく」を実現可能とするものと考えます。

そこで、お客様の利便性に貢献できる総合的な販売促進について企画提案を行うための人材育成が必要不可欠であり、顧客商品知識のある営業担当及び企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者などそれぞれの部門における人材の育成強化に注力いたします。

また、売上高の季節変動の平準化を実現させるために、あらゆる業種から紙及び各種素材の印刷や総合的な販売促進の企画提案により新規顧客の開拓に邁進し、技術進化に対応することで更なる生産力の向上に向け、短期納入及びコスト低減を図りながら、企業間競争に対応できる基盤の充実に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	ジャスダック証券 取引所	
計	4,015,585	4,015,585		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	4,015,585	-	434,319	-	425,177

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平賀 豊	東京都練馬区	575	14.33
平賀 明男	東京都練馬区	370	9.23
有限会社大豊サービス	東京都練馬区羽沢2 - 2 6 - 1 5	366	9.13
株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3 - 3 - 1 0	301	7.52
平賀 順二	東京都練馬区	209	5.21
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北3 - 3 - 1 0	194	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	100	2.49
D I C 株式会社	東京都中央区日本橋3 - 7 - 2 0	100	2.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1 - 7 - 6	80	1.99
井林 清松	東京都練馬区	60	1.51
計		2,358	58.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,710,000	3,710	
単元未満株式	普通株式 4,585		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		3,710	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北 3-3-10	301,000		301,000	7.50
計		301,000		301,000	7.50

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	585	520	525	520	485	460
最低(円)	493	490	460	420	450	435

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	828,542	618,227
受取手形及び売掛金	3 1,455,688	3 1,457,798
有価証券	4,882	16,768
商品	9,122	9,683
製品	64,966	47,739
原材料	967,283	960,276
仕掛品	100,439	76,784
その他	354,838	390,226
貸倒引当金	2,390	1,950
流動資産合計	3,783,373	3,575,556
固定資産		
有形固定資産		
土地	4 907,360	4 921,400
その他(純額)	1, 4 848,984	1, 4 913,415
有形固定資産合計	1,756,344	1,834,815
無形固定資産		
のれん	-	227,313
その他	29,290	36,025
無形固定資産合計	29,290	263,338
投資その他の資産	2 1,207,261	2 1,219,813
固定資産合計	2,992,896	3,317,968
資産合計	6,776,269	6,893,524
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165,650	1,186,462
短期借入金	1,383,900	1,167,900
未払法人税等	7,490	909
賞与引当金	103,683	108,127
その他	306,669	255,328
流動負債合計	2,967,395	2,718,727
固定負債		
社債	417,000	350,000
長期借入金	361,425	308,375
退職給付引当金	489,508	471,776
役員退職慰労引当金	137,575	126,775
その他	96,032	93,249
固定負債合計	1,501,542	1,350,177
負債合計	4,468,937	4,068,904

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	2,259,269	2,741,703
自己株式	247,212	246,820
株主資本合計	2,871,554	3,354,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,434	32,026
土地再評価差額金	561,787	561,787
評価・換算差額等合計	564,222	529,761
純資産合計	2,307,332	2,824,619
負債純資産合計	6,776,269	6,893,524

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,774,034
売上原価	3,788,875
売上総利益	985,158
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	295,702
賞与引当金繰入額	36,692
退職給付費用	8,466
役員退職慰労引当金繰入額	10,800
その他	644,219
販売費及び一般管理費合計	995,881
営業損失( )	10,722
営業外収益	
受取利息	4,206
受取配当金	2,120
受取家賃	3,528
その他	8,246
営業外収益合計	18,101
営業外費用	
支払利息	14,868
社債発行費	1,959
投資事業組合運用損	8,969
その他	225
営業外費用合計	26,023
経常損失( )	18,643
特別損失	
固定資産除却損	1,284
投資有価証券売却損	190
投資有価証券評価損	2,302
減損損失	288,877
特別損失合計	292,654
税金等調整前四半期純損失( )	311,298
法人税、住民税及び事業税	1,081
法人税等調整額	58,616
法人税等合計	59,697
四半期純損失( )	370,995



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,379,587
売上原価	1,896,026
売上総利益	483,561
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	144,139
賞与引当金繰入額	24,302
退職給付費用	4,233
役員退職慰労引当金繰入額	5,400
その他	319,749
販売費及び一般管理費合計	497,824
営業損失( )	14,262
営業外収益	
受取利息	2,010
受取配当金	492
受取家賃	1,764
その他	7,079
営業外収益合計	11,347
営業外費用	
支払利息	7,861
投資事業組合運用損	8,969
その他	184
営業外費用合計	17,015
経常損失( )	19,931
特別損失	
固定資産除却損	1,129
投資有価証券売却損	190
投資有価証券評価損	2,112
減損損失	288,877
特別損失合計	292,309
税金等調整前四半期純損失( )	312,240
法人税、住民税及び事業税	540
法人税等調整額	25,871
法人税等合計	26,412
四半期純損失( )	338,652

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	311,298
減価償却費	77,755
のれん償却額	31,718
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,781
賞与引当金の増減額( は減少)	4,443
退職給付引当金の増減額( は減少)	17,731
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,800
投資有価証券評価損益( は益)	2,302
受取利息及び受取配当金	6,326
支払利息	14,868
社債発行費	1,959
投資有価証券売却損益( は益)	190
固定資産除却損	1,284
減損損失	288,877
売上債権の増減額( は増加)	900
たな卸資産の増減額( は増加)	49,207
仕入債務の増減額( は減少)	20,812
その他	34,340
小計	23,740
利息及び配当金の受取額	6,991
利息の支払額	15,314
法人税等の支払額	1,910
法人税等の還付額	90,525
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,032</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	44,624
投資有価証券の取得による支出	103,071
投資有価証券の売却による収入	57
貸付金の回収による収入	2,101
その他	20,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166,328</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	150,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	80,950
社債の発行による収入	98,040
自己株式の取得による支出	392
配当金の支払額	105,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>260,724</b>

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	198,428
現金及び現金同等物の期首残高	634,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	833,424

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
(1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。
(2) 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
(3) 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
(4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,343,884千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,356,490千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 8,367千円	投資その他の資産 7,026千円
3 裏書手形譲渡高 2,538千円	3 裏書手形譲渡高 5,224千円
4 担保資産	4 担保資産
担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において、重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	
土地 253,186千円	土地 194,956千円
その他 83,029	その他 58,248

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 828,542千円
有価証券勘定に含まれるMMF等 4,882
現金及び現金同等物 833,424

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	301,799

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,437	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,325,741	53,845	2,379,587	-	2,379,587
営業利益又は 営業損失( )	23,240	3,877	19,362	5,100	14,262

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,667,922	106,111	4,774,034	-	4,774,034
営業利益又は 営業損失( )	16,259	4,662	20,922	10,200	10,722

(注)各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
621.29円	760.41円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,307,332	2,824,619
普通株式に係る純資産額(千円)	2,307,332	2,824,619
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	301,799	301,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,713,786	3,714,585

2 1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

第 2 四半期連結累計期間

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成20年 9月30日)	
1 株当たり四半期純損失 ( )	99.89円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	- 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成20年 9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 ( ) (千円)	370,995
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	370,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,714,031



## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失( )	91.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	338,652
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	338,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,713,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。